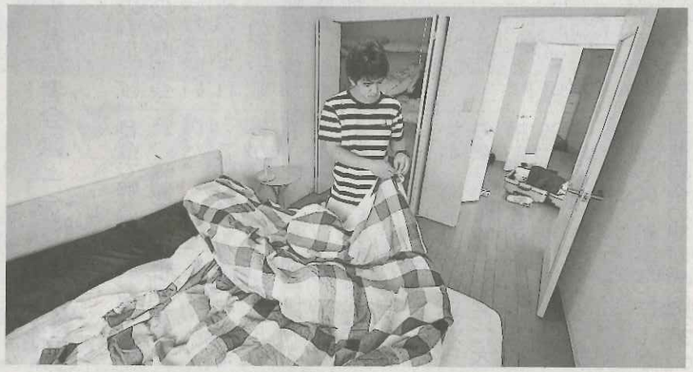
「民泊」広がるサービス代行

宣伝・掃除・メールやりとり…拡大に一役

貸したい部屋と借りたい旅行客らを仲介する「民泊」サービスで、外国人旅行者らに人気が高い「Airbnb（エアビーアンドビー）」。そこに部屋の掃除や旅行者への対応を請け負う代行業者が増えている。面倒な作業を一手に引き受け、「民泊」拡大の一翼を担うが、貸し出す部屋の多くは現行法に抵触する可能性も指摘されている。



Airbnbで貸し出されるマンションの一室。清掃担当者は交換する寝具をスーツケースで運ぶ

東京都内の古びたマンションの一室から、スーツケースを転がす若者が出てきた。旅行客ではなく、Airbnbの代行サービス「ホストプラス」運営会社のスタッフだ。部屋の掃除を終え、取り換えた枕カバーやシーツを洗濯するために持って帰るところだ。

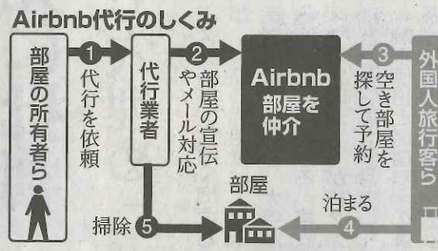
本来は、部屋のオーナー自身がAirbnbに登録し、宿泊後の清掃なども自分でやるのが普通だ。そこに、写真や料金プランをAirbnbのサイトに掲載したり、外国人とメールでやりとりしたり、鍵の受け渡しや清掃をしたりと、必要なサービスを丸ごと請け負う業者が登場した。

ホストプラスの場合、世界中から届く質問や予約のメールに東南アジアにいる契約スタッフが24時間態勢で返信する。東京を中心に約30人いる別のスタッフは掃除と鍵の受け渡しに走り回り、お湯が出ないなどのトラブルにも駆けつける。

運営会社社長の仁田洋輔さん(30)は「昨年9月の開始直後はオーナーからの電話が鳴りやまず、ほとんど対応できなかった」という。今も都心や観光地など需要の高い部屋以外は断っている。管理する約40室の平均稼働率は8割を超え、宿泊料の取扱高も月1千万円を超えた。

代行業者は昨年秋から増え続け、今では20業者以上がサービスを競っている。「ミスタースイート」は、周辺ホテルの価格や空室状況を毎日チェックし、宿泊料を自動調整する。「ファミネクト」は中国語やフランス語でも対応している。「ホスティ」は転貸できる物件の紹介もおこなう。

代行業者が受け取る手数料は「宿泊料の1～4割」が相場とされるが、業者によってまちまちだ。



旅館業法に抵触も

Airbnb全体の9月末時点の日本での紹介物件は約1万6千と、前年同期の3・4倍に増えた。外国人旅行者の急増が背景にあるが、こうした「民泊」は、同じ部屋に有償で繰り返し宿泊させれば、「無許可で旅館業を営んでいる」とみなされ、旅館業法に抵触する可能性が高い。各マンションの管理組合規約に抵触する恐れもある。代行業者の多くは「やるかどうかは部屋のオーナーの自己責任」との立場だ。

一方、外国人旅行者の受け入れを増やしたい政府は、こうした民泊をまず一部の「特区」で認めようとしている。

（藤崎麻里、藤田知也）

Airbnb

2008年に米カリフォルニア州で始まったネット上の仲介サービス。世界190超の国・地域で150万以上の物件を紹介。日本でも利用は増えるが、宿泊料をもらって繰り返し泊めると、旅館業法に違反する可能性がある

輸入米に安さで勝負

豊田通商 収量増やし生産コスト減

しきゆたかの生育状況を見るサンフレッシュ海津の高木健一社長＝岐阜県海津市

豊田通商が今年から売り出す国産米の新品種が、「実りの秋」を迎えている。収量の多さと生産方法の工夫で、輸入米に対抗できる安さをめざし、外食産業やスーパーなどに売り込む。生産コストをどこまで下げられるかが、成功のカギとなりそうだ。

コメの新品種「しきゆたか」を40㌶作付けした岐阜県海津市の農業法人「サンフレッシュ海津」。高木健一社長は、たわわに実った稲刈り直前の穂を見て満足そうだ。「収量の多さは魅力的だ」

しきゆたかは、面積あたりの収量がコシヒカリより3～5割多い。豊田通商が出資するベンチャー企業「水稲生産技術研究所」がコシヒカリをもとに開発した。

豊田通商は成長が見込める分野として食料事業に力を入れており、クロマグロの完全養殖に続き、コメづくりを今年から事業化。しきゆたかの生産を東北から九州までの24県、約70軒の農家に委託し、外食業者などに約170㌧を売る。販路を広げ、5年後に販売を2万㌧に増やす計画だ。

外食産業向けのコメでは値段が重視される。しきゆたかでは、通常の国産米より1割ほど安い販売価格を見込む。日本のコメの生産コストは一般的に1俵（60㌔）あたり1万円以上とされるが、6千円台まで下げ、輸入米に対抗できる水準にするのが目標という。実現に向けて、肥料や農機具の使い方、ITを使った生産管理などを契約農家と研究している。

環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意で、今後は輸入米が増えそうだが、豊田通商の担当者は「国産米の安全性と商社の強みを生かし、海外輸出も視野に入れたい」と話す。

（高橋諒子）

スマホで飲食店予約 → 途上国の子らに給食

立教大生がアプリ

スマホを手にアプリを説明する城宝さん

スマホで日本の飲食店を予約すると、途上国の貧しい子どもたちに給食が支援される――。そんなスマホ向けアプリ「テーブルクロス」が若者を中心にじわりと広がりつつある。

立教大4年の城宝（じょうほう）薫さん(22)が3月に立ち上げた。途上国支援の趣旨に賛同した全国の居酒屋やレストランなど約1千店が登録し、ユーザーは「食べログ」や「ぐるなび」のように店を検索できる。

予約が完了すると、飲食店は1人あたり180円の広告料をテーブルクロスに支払う。うち30円が国連やNGOなどを通じてバングラデシュやミャンマー、カンボジアなどに回る。アプリをダウンロードした人は3万人にのぼり、半年で4千食以上の給食を届けた。

城宝さんは小学生の頃、家族旅行で訪れたインドネシアで路上生活の子どもたちをみて、途上国の貧困を知った。「アプリで予約するだけなら手軽。日本にも根づくのでは」と期待する。

（岡林佐和）

新社長

●東亜バルブエンジニアリング 真鍋 吉久氏（まなべ・よしひさ）明治大工卒、71年東亜バルブ（現東亜バルブエンジニアリング）に入り、14年7月から取締役首席技監執行役員。67歳。唐沢裕一社長は相談役に。12月22日付。

三好 初美さん（みよし・はつみ＝元浅沼組専務）13日死去、74歳。葬儀は近親者で営んだ。喪主は長男一成さん。連絡先は同社総務部（代表06・6585・5500）。

決算・人事など

◇宮バルブ製作所（19日）副社長（取締役）西田崇司

◇東亜バルブエンジニアリング（12月22日）取締役社長執行役員（取締役首席技監執行役員）真鍋吉久▽取締役 常務執行役員飯田明彦、角谷正昭▽相談役（社長）唐沢裕一▽退任 取締役片山祥徳

◇ジーフット公募と第三者割当増資 公募51万6000株、払込11月9日、48万5400株を野村証券に割当、払込11月25日

ジーフット、東証にも上場

靴販売大手

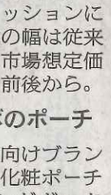
靴販売大手のジーフット（東京）は19日、東京証券取引所から上場を承認されたと発表した。上場日は来月10日。名古屋証券取引所2部への上場は今後も続ける。

ジーフットは流通大手イオンの子会社。名古屋に本社があったツルヤ靴店とイオン系のニューステップが2009年に合併して発足した。スニーカーが中心の「アスビー」や婦人靴「フェミニンカフェ」などの靴店を全国で860店（8月末現在）展開する。

■自撮りアプリ、1億DL

LINEは19日、自分を撮影する「自撮り」のためのスマホアプリ「B612」のダウンロード数が世界で1億を突破した、と発表した。昨年8月の提供開始以来、日本以外に東南アジアや中南米で利用者が増えた。月間利用者数も5千万人を超えるという。アプリを起動すると、スマホの内側のカメラがすぐに起動。撮影後は指でぼかしたり明暗をつけたりして修整できるほか、最大6秒間の動画を撮って編集する機能もある。

■国産原料100%のビール



サッポロビールは国産の原料だけでつくるビール「サッポロ NIPPON（ニッポン） PILS（ピルス）」を12月8日から20万ケース限定で売り出す。大麦は北海道産と埼玉県産、ホップは北海道富良野産と東北産で、すべて国内の契約農家から調達する。上質なコクと心地よい苦みが特徴。参考価格は、350㎖入りが260円前後、500㎖入りが335円前後。

■ショウガの味生かした飲料

エルビーは、体を温める効果があると冬に人気のショウガを使ったドリンク「素材のチカラ 生姜しぼり」を27日から沖縄県をのぞく全国で売り出す。すりおろした冷凍ショウガを独自の製法で煮出し、本来の味が楽しめる。紙製の容器ごと電子レンジで温めることもできる。195ｇ入りで、希望小売価格は税込み200円。

■乾燥容量最大の洗濯乾燥機

東芝ライフスタイルは、大型のドラム式洗濯乾燥機「TW－117」を11月下旬から発売する。乾燥容量は業界最大の7㎏、洗濯容量も最大級の11㎏にした。一方、横揺れを抑えるクッションにゴムを使い、製品自体の幅は従来より1㎝小さくした。市場想定価格は税抜きで、28万円前後から。

■ポーターとコラボのポーチ

資生堂は21日、男性向けブランド「資生堂メン」から化粧ポーチ「トータルグルーミングボックス」を同社のオンラインショップで売り出す。バッグメーカーの「ポーター」がデザインしたポーチで、携帯に便利な小さいサイズの洗顔料、化粧水、クリームが入っている。希望小売価格は税込み1万800円。11月21日から全国の百貨店でも販売する。

親と教師のための自閉症の人が求める支援 ～よくわかる自立のためのアイデア～
※「アントマン」「テッド2」は23日迄の上映 ☆話題作「図書館戦争」大ヒット絶賛上映中☆
☆俺物語!!☆ 前売券発売中